

学び合い、情報発信する きゅうり栽培集団「節なり会」への支援 やる気ある生産者と新しい情報がマッチングするプラットフォーム

群馬県東部農業事務所 館林地域農業課 生産係長 長浜ゆり

おうら たてばやし
邑楽館林地域は、全国有数のきゅうり産地であるが、近年は生産者の高齢化にともなう担い手不足により、出荷量が減少傾向にあった。そこで、群馬県東部農業事務所 館林地域農業課では、先進事例を参考に会員同士が技術や情報をオープンにして自ら学ぶスタディクラブきゅうり栽培集団「節なり会」を立ち上げた。今号では、当課が、クラウドを活用した環境データ・出荷実績のリアルタイム共有、「気づき」や「判断」を共有する現地研修会の運営方法などを「節なり会」に提案し支援した取り組みについて紹介する。

背景

邑楽館林地域は、生産者数約500戸、年間出荷量約1.6万t（令和5年）と全国有数のきゅうり産地となっている。しかし、近年は生産者の高齢化にともなう担い手不足により、平成24年～30年のきゅうりの出荷量（JA邑楽館林）は、毎年約500tずつ減少している。そのため「10年後の産地を維持する」という目標を掲げ、単収を向上させるため環境制御技術の普及推進を開始したが、生産者間に導入効果の差がみられることが課題となっていた。そこで、先進事例を参考に「節なり会」の会員同士が現地研修やデータ共有を行うことで自ら学ぶスタディクラブを立ち上げ、生産性向上をめざすこととした。

活動内容

イメージしやすい短期間の目標を示す

栽培ハウス内の環境モニタリングについては、当初から過半数の会員が行っていたものの、環境データを栽培管理に活かしてきれていないことが課題であった。そこで、環境データについては①生産者が日々の管理の参考とするリアルタイムな情報と②作付け終了時の振り返りや方針検討に利用する週単位の情報に分けて扱うことにした。①については、モニタリング機器メーカーが提供するクラウドサービスを利用することで、個人の端末からほかの会員の環境データをリアルタイムに閲覧できるようになった。②については、環境データの集計方法にルール（「1週間の平均値でデータを集計する」「出荷量との相関をみる」など）を定めることにより、生産者同士の情報



図1 ハウス内データ活用のイメージ

交換が円滑化になった（図1）。

ほかの会員のハウス内環境がわかっても、誰を手本にすればよいのかわからないという課題に対しては、管理の成果である出荷量を共有することで、めざすべき手本を明確にした。当初は収穫終了後、1作の合計出荷量を比較していたが、それでは単なる結果報告で終わってしまい、次作に向けた具体的な改善策に議論が進展していなかった。そこで環境データと同じく、出荷量データについても、データの「鮮度」が大事であると考え、データ共有アプリ（googleスプレッドシート）を利用して生産者自身が毎日の出荷量を入力し、リアルタイムに共有することを提案した（図2）。

きゅうりの草姿を評価する目を養う

きゅうりの状態を定量的に評価するため、作物の状態（葉・果実の量や草勢）を評価するアンケートフォームを作成し、現地研修の際、圃場の様子をみながらスマートフォンで回答するよう、会員に促した（写真1、図3）。



図2 データ共有アプリを利用して出荷量データを共有



写真1 現地研修の様子



図3 圃場評価アンケートにスマホで回答

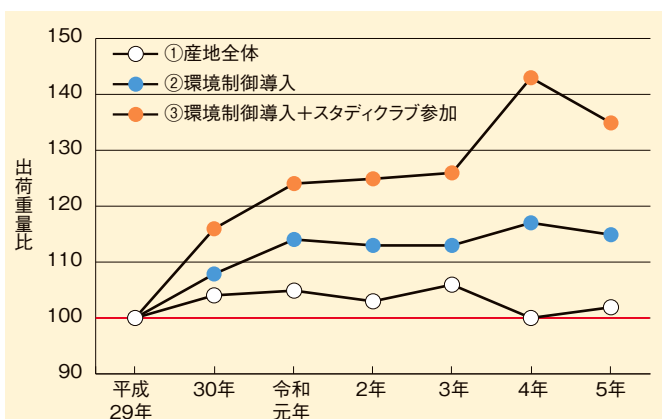


図4 出荷量の比較 (平成29年～令和5年)

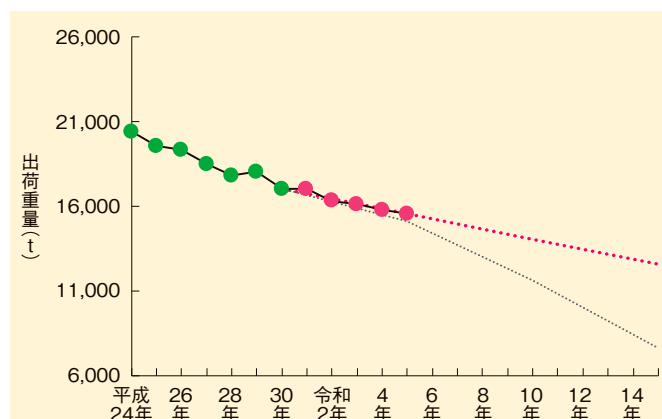


図5 産地出荷量の推移 (平成24年～令和5年)

これにより、従来あえて言葉にしてこなかった個人の感想や評価が顕在化し、より具体的・主体的な議論ができるようになった。

「節なり会」の常識を産地の常識へ

活動や現地データから得られた知見については資料化し、JA邑楽館林の協力により全戸に配付した。

現在、「節なり会」は“やる気ある生産者と新しい情報がマッチングするプラットフォーム”としての機能を果たしている。当課としても、会に参加することで生産者が持つ現状の課題や今後の興味などの有益な情報を得ることができ、同時に、当課から発信される情報についても、発信力のある会員のおかげで産地内に波及し、有効に活用されるようになってきている。

成果

活動開始以前の平成29年を基準として、①産地全体②環境制御導入者全体③環境制御導入者の3つのグループについて、その後の出荷量の重量比を比較したところ、グループ②は約15%の出荷量増加に留まっているのに対し、グループ③は令和5年時点で約30%の出荷量の増加が認められた(図4)。

会員の出荷量増加の効果もあり、令和2年頃から産地出荷量の減少速度が鈍化し(約500 t/年→約300 t/年:図5)、「10年後の産地を維持」という目標達成に向けた取り組みの成果が出てきている。

また、就農前から会の研修に参加していた研修生が、就農1年目の作付けから産地平均を大きく上回る単収を記録した(産地平均単収:約21 t/10 a、ある新規就農者の単収:約30 t/10 a)。

今後の活動

当課、生産者組織、JA、市町などで構成する「邑楽館林施設園芸等担い手受入協議会」では、就農希望者を対象とした現地説明会やハウスの確保、技術指導などの支援を行っており、協議会を通じて就農した生産者も「節なり会」の活動に積極的に参加している。

節なり会には規模拡大志向の生産者も多いため、熟練が必要な摘心整枝法から雇用者に指導しやすい更新型つる下ろし整枝法への移行、作業日誌のデジタル化と労働時間の可視化など労働生産性の向上にも取り組み、産地の維持・発展をめざしていく。